

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

政策横断プロジェクト

| | | | | | | |
|-----------------|-------------|-------------------|--|--------------|-----|---|
| 政策横断 プロジェクト名 | 『しまは日本の宝』戦略 | 作成年月日 | 平成30年10月26日 | 長崎県総合計画記載ページ | 148 | P |
| | | 主管所属 | 企画振興部地域づくり推進課 | | | |
| | | 課(室)長名 | 課長 村山 弘司 | | | |
| | | 施策関係所属 (部局名課名) | 企画振興部新幹線・総合交通対策課、文化観光国際部観光振興課、水産部漁政課、農林部林政課、教育庁高校教育課 他 | | | |

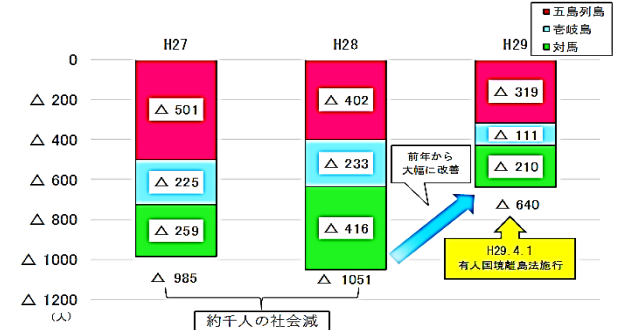
1 プロジェクトの内容

| | |
|--|------------------------------|
| 【取組の概要】 | 【将来像】 |
| <ul style="list-style-type: none"> しまの地域資源を活かした産業振興と雇用の場の確保 しまの経済の拡大に向け、交流人口の増加を図る取り組みや、島外でのしまの製品の売込みを強化 運賃や輸送コスト等の不利条件を解消し、本土と同等以上の競争環境を実現 | 「日本の宝」である本県のしまの人口減少に歯止めがかかる。 |

2 プロジェクトの進捗状況と評価

| 施策の進捗状況の評価 | |
|---|--|
| □ A : 順調 ■ B : やや遅れている □ C : 遅れている | |
| <p><<これまでの成果>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成29年4月施行の有人国境離島法に基づく国の交付金等を活用し、民間事業者による各地域特有の資源を活かした事業拡大等が進められ、平成29年度には国境離島地域全体で416人の新規雇用が生まれた。 ●国境離島地域において毎年約1,000人の社会減が続いてきた中、平成29年における社会減は640人に改善した。 ●対馬における韓国観光客数の増加や滞在型観光促進事業の効果等により、平成29年のしまへの観光客延べ数は、平成27年から約23万人増加し、256万人となった。 ●五島列島地域では、椿林の整備や椿実の採取体制の構築などにより椿実の増産(平成27年度16.5kl→平成29年度27.3kl)が図られたとともに、平成28年4月から浮体式洋上風力発電が実用化され、五島市崎山沖で2MW浮体式洋上風力発電所が商業運転を開始した。 ●杵岐地域では、農業や漁業、日本遺産等を活用した体験プログラムの開発、杵岐独自の交流民宿を通じた教育旅行の受入の推進等により、体験プログラムの利用者が大幅に増加する(平成27年度4,558人→平成29年度7,033人)など、島民との触れ合いを重視する滞在型観光や教育旅行の推進を図った。 ●対馬地域では、年々増加している韓国観光客への対応策として、KORAIL(韓国鉄道公社)との連携によるキャンペーンの実施やトレッキングコースの整備を行ったほか、民間による大型宿泊施設が新設されるなど、受入環境の充実が図られており、平成29年の韓国観光客数は過去最多の35万6千人となった。 | |
| <p><<進捗状況に課題がみられる分野>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●有人国境離島法に基づく国の交付金等の活用によって、雇用の場の創出が進んでいるものの、しまで働く人材の確保が課題となっている。 ●「もう一泊したい」と旅行者に思わせる食や体験を含む着地型観光サービスの開発、観光事業者のおもてなしや宿泊施設の魅力向上及び観光基盤の整備などの受入体制整備への取組を強化する必要がある。 | |

<本県特定有人国境離島地域の社会減の状況>



出典: 「長崎県異動人口調査」※いわゆる「一部離島」の市町村(佐世保市、西海市)を除く

3 プロジェクトの数値目標の進捗状況

| 指標 | 基準年 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 最終目標(年度) | 進捗状況の分析 | |
|--------------------|------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|-------|-------|--------------------------|--|---------------------|
| しまの人口の減少率 (社会減) | 目標値① | | 0.70% | 1.40% | 2.00% | 2.70% | 3.4% (H27~32 の減少率) | <p>過去2年間のしまの社会減の人数は1,788人(累計)であり、H27.10の国勢調査確定値人口(118,165人)を基準とした人口減少率は1.51%($\equiv (1,788人/118,165人) \times 100$)となり、数値目標の進捗は、やや遅れとなっているが、昨年4月1日の有人国境離島法の施行にあわせ、新たな交付金の創設など法に基づく国の支援制度が活用できるようになったことなどから、国境離島地域で毎年約1,000人の社会減が続いてきた中、平成29年における社会減は640人となり、有人国境離島法による施策や移住対策などの効果が現れてきている。</p> <p>今後もこの交付金を最大限活用しながら、国境離島地域における雇用機会の拡充や、農水産品の出荷等にかかる輸送コスト等の支援を充実することで、しまの不利条件の解消を図り、人口の社会減の更なる抑制を目指していく。</p> | |
| | 実績値② | 4.8% (H22~27の 減少率) | 0.95% (H27.10 から1年間) | 1.51% (H27.10か ら2年間) | | | | | 3.4%未 満 (H32) |
| | ②/① | | | | | | | | 進捗状況 やや遅れ |

4 新たな課題や社会情勢の変化等

- 平成29年4月に施行された有人国境離島法によって、新たに「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」が創設され、雇用機会拡充、輸送コスト支援、滞在型観光促進、航路航空路運賃低廉化などの島に継続的に住み続ける環境を整備するための支援が受けられることとなった。
- しまの優れた地域資源を活用し、独自の市場確立に向けたブランド化や販路拡大（ローカルブランディング）を行う地域商社が設立された。
- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録決定により、国内外から注目度が高まり来島者の増加が予想される五島列島地域や、韓国人観光客が急増している対馬地域等、しまを訪れる観光客は引き続き増加することが見込まれており、受入体制整備への取組を強化する必要がある。
- しまの若者の流出が続いており、しまで働く人材の確保が課題となっている。そのため、島内の高校生を島内に就職させる若者定着や島外から若い力を呼び込むUターン対策に取組む必要がある。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

- 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金については、雇用機会拡充事業における事業者の掘り起こしなど、引き続き市町と一層の連携強化を図りながら、その効果をより高める施策を展開していく。
- 地域商社については、雇用機会拡充事業を活用している事業者と連携した生産量の拡大や高価格商品、売れる商品の開発に取り組むとともに、更なる販路拡大を図っていく。
- 観光客受入体制整備への取組強化については、しまの魅力である歴史、文化、自然等を活かした滞在型の着地型旅行商品の造成や情報発信の強化を図るとともに、旅行者に「もう一泊」してもらうため、朝・夜型の体験プログラム等を開発していく。
- 島内企業訪問バスツアーや企業ガイドブックなど島内の高校生に対する島内就職支援を実施するとともに、島外からの人材確保を進めるため、関係市町等とも連携を図りながら、更なるしまへのUターンの促進を図っていく。

6 プロジェクトを推進する主な事業の状況

| 番号 | 事業名 | 所管課 | 平成30年度予算額 (千円) | 事業概要 |
|----|----------------------|-------------|-------------------|--|
| 1 | 国境離島創業・事業拡大等支援事業費 | 地域づくり推進課 | 750,142 | 特定有人国境離島地域で民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援する。 |
| 2 | しま旅滞在促進事業費 | 観光振興課 | 247,555 | 旅行会社が造成・販売する滞在又は体験プランと宿泊、交通を組み合わせた旅行商品で旅行者に「もう1泊」してもらうことによって、新たな旅行需要を喚起するものに対して支援する。 |
| 3 | しま旅グレードアップ事業費 | 観光振興課 | 240,360 | しまの自然や食、歴史・文化などの地域の特徴を活かした様々な体験プログラムの更なる充実・開発や、宿泊に繋がるような朝・夜に行う体験プログラムの開発等を支援する。 |
| 4 | しまの地域商社構築事業費 | 地域づくり推進課 | 62,931 | しまの優れた地域資源の新たな市場確立に向けたブランド化や販路開拓を図るために、特定有人国境離島関係市町が整備する地域商社の活動をサポートする。 |
| 5 | 離島漁業再生支援事業費 | 漁政課 | 962,673 | 離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取組、新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組、並びに特定有人国境離島地域における水産物等地域資源を活用した漁業集落の雇用創出活動を支援する。 |
| 6 | 海洋エネルギー関連産業集積促進事業費 | 新産業創造課 | 40,540 | 国内外の実証プロジェクト誘致による実証フィールドの構築、産学官が連携した実証から商用化までを見据えた取組への支援等により、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を促進する。 |
| 6 | 次世代につなぐもりのちからフル活用事業費 | 林政課 | 25,811 | 新たな林業就業者を確保し、離島や中山間地域での定着を図るとともに、森林を利活用した特用林産物の生産を支援する。 |
| 7 | 高校生の離島留学推進事業 | 高校教育課 | 54,885 | 離島の高校において、県内外から積極的な目的意識を持つ生徒が集う特色ある学校づくりを行い、教育活動の活性化及び地域活力の向上を推進する。 |
| 8 | 国境離島航路運賃軽減事業費 | 新幹線・総合交通対策課 | 636,048 | 特定有人国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航路運賃についてJR運賃並みに低廉化する経費を支援する。 |
| 9 | 国境離島航空路運賃軽減事業費 | 新幹線・総合交通対策課 | 472,506 | 特定有人国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航空路運賃について新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援する。 |
| 10 | 国境離島輸送コスト支援事業費 | 地域づくり推進課 | 205,448 | 特定有人国境離島地域の本土からの遠隔性に起因する不利条件を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図り雇用を拡充する観点から、農水産品（加工品以外）の出荷や原材料等の輸送に係る経費の一部を支援する。 |